

放射能対策について

伊藤 勝美



【質問】放射能対策として、「白石市除染実施計画」があるが、計画の進捗状況と、今後の計画に支障をきたす課題等となることはないのか伺う。

【答弁】【市長】現在、概ねスケジュールどおりに進捗している。計画区域内の民有地については、国が指定する測定機器を使用して空間線量の事前調査を業者委託により実施し、除染対象を特定することになっている。

一番大きな課題は、国が設置する最終処分場の設置が決まっていないことである。

焼却灰の仮置場と同様に、除染廃棄物の仮置場を設置する事に対

して、住民理解を得ることが大変困難なことが予想されることから、今後において、除染実施計画を見直す必要性があるのではないかと考えている。

【質問】焼却灰の収集保管については、焼却灰の仮置場を地区ごとに設置することになっているが、決まらない地区に関しては、「ずっと各戸で持っていてくれ」とのことなのか。

【答弁】【市長】市としては早めに回収したいが、地区の理解が得られない場合は持ち続けていただくしか現状はないと思っている。

【施政方針について】

【質問】「次の世代に誇りを引き継ぐことができる『ふるさと白石』の実現を目指す」とあるが、どういうことなのか。

【答弁】【市長】第5次総合計画の人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくりを推進することが「目指すふるさと白石の姿」と私は考えている。

【質問】当市内にある仙南最終処分場に名取、岩沼、亘理、山元の2市2町の焼却場で発生した灰を受け入れすることになったが、どのような経緯で決定されたのか。

【答弁】【市長】昨年4月以降、県より沿岸部における災害廃棄物について、全国自治体の支援をいただいているので、ぜひとも県内の自治体にも協力をいただきたいと支援協力要請がなされた。

これを受け、2市7町で構成する仙南地域広域行政事務組合において協議をし、理事会において被災地支援の観点から、できる範囲内で取り組み方向性を確認したところである。

施政方針について

佐久間 儀郎



【質問】①山間部の除染をどうするのか。②薪風呂等の焼却灰を行政管理地に集約し保管する余地はないか。

【答弁】【市長】①白石市除染計画は健康に影響ある森林の縁から20メートル程度の範囲を排除するとあるが、国から効率的な方法が示されてから検討したい。②総論賛成、各論反対の悩ましい現実があり、地区ごとの保管にご理解をいただきたい。

【質問】3期目を契機に自治基本条例制定を検討されてどうか。

【答弁】【市長】種々の市民協働を実践している本市では条例制定の手段を用いなくともよいと思っている。

【質問】『まちづくり交付金』制度の詳細、運用はどうなるのか。

【答弁】【市長】対象事業は第5次総合計画の各地区まちづくり宣言に掲げているもの、地域資源を活かした地域活性化に資する事業、また地域コミュニケーションの醸成が図られる事業等を考えている。

交付金額は100万円を上限とし、基本額50万円と地区世帯割の100円に世帯数を乗じた額の合計額である。5人以上の構成員で組織する団体からまちづくり協議会を経由して申請いただき、その後審査会の審査答申を経て交付決定となる。

【質問】企業誘致の取り組みについて①誘致活動の現状②県との連携③空き工場を物件紹介する環境④コールセンターへの就業者向け研修費として「みやぎ発展税」を充当できるという、こうした業種も誘致対象にしてはどうか。

【答弁】【市長】①②③昨年9月以降の照会は5件で、うち4件は空き工場の問い合わせであり、現在本市が紹介できるのは2カ所である。宮城県のホームページに掲載しており、所有者及び県とは密接な連携をとっている。

④初期投資を抑える観点から空きオフィスが一般的で、空き工場はコールセンター用に改造費用が発生するため難しいと思っている。

【質問】(仮称)防災庁舎を整備するにあたり、「防災行政無線システム」をしっかりと構築して頂きたい。既存体制に改善すべきことはないのか。

【答弁】【市長】本市の通信設備は防災無線を中心とする応急復旧系とMCA無線を中心とする避難所連絡系である。今後地域防災計画を見直す中で、安心メール、エリアメールを課題として取り上げたい。

【その他の質問】○環境負荷の少ない環境型社会の構築について